

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2017年7月1日  
(2017年度第2四半期) 至 2017年9月30日

株式会社 リコー

E02275

2017年度第2四半期（自2017年7月1日 至2017年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

# 目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【要約四半期連結財務諸表】	13
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	13
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	15
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	18
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月9日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良 則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター  
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 大 山 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 前第 2 四半期 連結累計期間	第118期 当第 2 四半期 連結累計期間	第117期 前連結会計年度
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (第 2 四半期連結会計期間)	(百万円) 971,443 (483,737)	998,837 (506,297)	2,028,899
税引前四半期(当期)利益	(百万円) 15,294	17,772	29,955
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(百万円) 5,002 (231)	4,527 (△6,269)	3,489
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円) △76,782	40,215	△6,705
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円) 988,343	1,073,256	1,042,106
資産合計	(百万円) 2,678,437	2,826,023	2,759,287
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円) 1,363.45	1,480.60	1,437.62
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(円) 6.90 (0.32)	6.25 (△8.65)	4.81
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円) —	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%) 36.90	37.98	37.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 27,318	8,838	88,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △52,837	△20,072	△106,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 53,516	39,362	△19,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 184,238	156,707	126,429

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第 2 四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、注記 4 事業セグメントをご覧ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,988億円と前第2四半期連結累計期間に比べ2.8%増加しました。オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが111.09円（前第2四半期連結累計期間に比べ5.84円の円安）、対ユーロが126.23円（同8.09円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ0.7%減収となります。

国内の経済は緩やかな持ち直し基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスプリンティング分野において前第2四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、国内売上高全体で前第2四半期連結累計期間に比べ5.6%の増加となりました。

海外の経済は米州では景気回復基調にあり、欧州でもイギリスは景気減速傾向にあるものの、それ以外では緩やかに改善しつつあります。中国では景気減速の兆しが見られますが、他の新興国においては景気回復傾向が継続しています。そのような状況の中、海外売上高については、商用印刷分野を中心に前第2四半期連結累計期間に比べ増加したものの、オフィスプリンティング分野やその他分野が減少となりました。米州においては1.6%の減少（為替影響を除くと6.8%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては1.5%の増加（同5.0%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては9.3%の増加（同4.2%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ1.2%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ4.5%の減少となります。

売上総利益は、売上高の増加の影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べ0.8%増加し3,904億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革のための費用増があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1.2%の増加に留まり3,767億円となりました。

その他の収益は、主に、米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益により、前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ33.0%増加し220億円となりました。

金融収益及び金融費用は、前第2四半期連結累計期間に比べ為替差損が増加しました。

税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比べ16.2%増加し177億円となりましたが、法人所得税費用が増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ9.5%減少し45億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し430億円となりました。（前第2四半期連結累計期間 四半期包括利益 743億円（損失））

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高	570,544	100.0	559,370	100.0	△11,174	△2.0
	営業損益	54,849	9.6	50,720	9.1	△4,129	△7.5
オフィス サービス 分野	売上高	194,043	100.0	212,077	100.0	18,034	9.3
	営業損益	△4,224	△2.2	△2,540	△1.2	1,684	—
商用印刷分野	売上高	85,868	100.0	90,584	100.0	4,716	5.5
	営業損益	4,828	5.6	11,449	12.6	6,621	137.1
産業印刷分野	売上高	5,421	100.0	8,895	100.0	3,474	64.1
	営業損益	△1,833	△33.8	△983	△11.1	850	—
サーマル分野	売上高	27,497	100.0	29,418	100.0	1,921	7.0
	営業損益	2,937	10.7	2,881	9.8	△56	△1.9
その他分野	売上高	125,149	100.0	132,891	100.0	7,742	6.2
	営業損益	5,155	4.1	2,105	1.6	△3,050	△59.2

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス事業	売上高	69,886	100.0	73,471	100.0	3,585	5.1
	営業損益	15,461	22.1	15,284	20.8	△177	△1.1

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2.0%減少し5,593億円となりました。採算を重視した売価の適正化を図り、単価下落は抑制されているものの、売上高減少に伴い売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は減少したものの、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ7.5%減少し507億円となりました。

オフィスサービス分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ9.3%増加し2,120億円となりました。国内を中心にITインフラ、コミュニケーションサービス等が伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ16億円増益し25億円(損失)となりました。(前第2四半期連結累計期間 営業利益 42億円(損失))

商用印刷分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5.5%増加し905億円となりました。カットシートのカラー機を中心に稼働台数増により、関連消耗品及びサービスが堅調に伸長しました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ137.1%増加し114億円となりました。

産業印刷分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ64.1%増加し88億円となりました。インクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。結果として、産業印刷分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ8億円増益し9億円(損失)となりました。(前第2四半期連結累計期間 営業利益 18億円(損失))

サーマル分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7.0%増加し294億円となりました。欧米を中心に売上が堅調に推移しました。一方で新製品の開発や販売経費の増加等により、結果として、サーマル分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ1.9%減少し28億円となりました。

その他分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ11.8%増加し984億円となりました。光学機器事業が増収増益となったものの、デジタルカメラの製品絞込み等によりカメラ事業で減収減益となりました。結果として、その他分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ59.2%減少し21億円となりました。

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、注記4 事業セグメントをご覧ください。

地域別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	364,791	37.6	385,116	38.6	20,325	5.6
米州	292,845	30.1	288,062	28.8	△4,783	△1.6
欧州・中東・アフリカ	220,928	22.7	224,158	22.4	3,230	1.5
その他	92,879	9.6	101,501	10.2	8,622	9.3
海外	606,652	62.4	613,721	61.4	7,069	1.2
合計	971,443	100.0	998,837	100.0	27,394	2.8

#### 日本

国内の経済は緩やかな持ち直し基調が続いております。そのような状況の中、国内売上高については、オフィスプリンティング分野において前第2四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、国内の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ5.6%増加し、3,851億円となりました。

#### 米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国は景気回復基調にあります。そのような状況の中、オフィスプリンティング分野とその他分野で前第2四半期連結累計期間に比べ減少しております。結果として、米州の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1.6%減少し2,880億円となりました。

#### 欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済はイギリスは景気減速傾向にあるものの、それ以外では緩やかに改善しつつあります。そのような状況の中、オフィスプリンティング分野とその他分野で前第2四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスサービス分野や商用印刷分野で堅調に推移しました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1.5%増加し2,241億円となりました。

#### その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国では景気減速の兆しが見られますが、他の新興国においては景気回復傾向が継続しています。そのような状況の中、前第2四半期連結累計期間に比べてサーマル分野での売上高が落ち込んだものの、主にオフィスプリンティング分野や産業印刷分野で増加しました。結果として、その他地域の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ9.3%増加し1,015億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、法人所得税の支払額の増加等に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ184億円減少し88億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の売却の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ327億円減少し200億円となりました。(前第2四半期連結累計期間 投資活動によるキャッシュ・フローの支出 528億円)

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務による調達金の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ141億円減少し393億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ302億円増加し1,567億円となりました。



(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（7,710百万円）を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は54,411百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	7,449,120	—	135,364	—	180,804

## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	637,077	8.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	460,104	6.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	280,300	3.76
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	244,999	3.29
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	226,062	3.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	224,641	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	163,725	2.20
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.13
計	—	2,905,455	39.00

(注) 1 上記のほか、自己株式数が200,342百株(2.69%)あります。

2 当社への出資には、上記以外に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式10,000百株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については損害保険ジャパン日本興亜株式会社が指図権を留保しております。

- 3 2017年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2017年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	904,589	12.14

- 4 2017年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2017年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	271,891	3.65
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	9,041	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	100,612	1.35

- 5 2016年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他6社が2016年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	102,126	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	7,786	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	17,865	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメンツ・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	32,217	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	92,471	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	109,289	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,485	0.18

- 6 2017年5月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメンツ・リミテッドが2017年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード 10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	432,363	5.80
M&Gインベストメント・マネジメンツ・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH	20,870	0.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,034,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,123,500	7,241,235	同上
単元未満株式	普通株式 754,378	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,235	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,034,200	—	20,034,200	2.69
計	—	20,034,200	—	20,034,200	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		126,429	156,707
定期預金		8,662	70
営業債権及びその他の債権		566,315	566,159
その他の金融資産		276,575	290,271
棚卸資産		202,551	213,593
その他の流動資産		58,682	65,149
流動資産合計		1,239,214	1,291,949
非流動資産			
有形固定資産		271,257	265,070
のれん及び無形資産		388,177	391,130
その他の金融資産		655,600	670,779
持分法で会計処理されている投資		563	598
その他の投資		81,579	85,793
その他の非流動資産		39,210	41,315
繰延税金資産		83,687	79,389
非流動資産合計		1,520,073	1,534,074
資産合計		2,759,287	2,826,023



区分		前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	229,944	234,763
営業債務及びその他の債務		295,788	271,365
その他の金融負債		2,227	1,179
未払法人所得税		15,149	24,203
引当金		9,127	8,342
その他の流動負債		254,689	240,444
流動負債合計		806,924	780,296
非流動負債			
社債及び借入金	5	629,799	678,088
その他の金融負債		2,178	2,500
退職給付に係る負債		120,725	118,530
引当金		10,969	11,780
その他の非流動負債		61,701	74,237
繰延税金負債		10,114	10,150
非流動負債合計		835,486	895,285
負債合計		1,642,410	1,675,581
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,423	186,423
自己株式		△37,318	△37,322
その他の資本の構成要素		100,194	135,882
利益剰余金		657,443	652,909
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,042,106	1,073,256
非支配持分		74,771	77,186
資本合計		1,116,877	1,150,442
負債及び資本合計		2,759,287	2,826,023

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日) (百万円)		比率 (%)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4			100.0			100.0
製品売上高		437,376			441,517		
アフターセールス及び レンタル収入		485,537			497,736		
その他収入		48,530	971,443		59,584	998,837	
売上原価							
製品売上原価		△330,644			△337,514		
アフターセールス及び レンタル原価		△226,560			△233,426		
その他原価		△27,014	△584,218		△37,469	△608,409	
売上総利益			387,225	39.9		390,428	39.1
販売費及び一般管理費	8		△372,294			△376,759	
その他の収益			1,619			8,346	
営業利益			16,550	1.7		22,015	2.2
金融収益			3,450			1,903	
金融費用			△4,757			△6,180	
持分法による投資損益			51			34	
税引前四半期利益			15,294	1.6		17,772	1.8
法人所得税費用			△7,301			△10,396	
四半期利益			7,993			7,376	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			5,002	0.5		4,527	0.5
非支配持分			2,991			2,849	

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		6.90円	6.25円
希薄化後		—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日) (百万円)		比率 (%)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4			100.0			100.0
製品売上高		221,548			226,075		
アフターセールス及び レンタル収入		237,784			248,880		
その他収入		24,405	483,737		31,342	506,297	
売上原価							
製品売上原価		△169,313			△177,181		
アフターセールス及び レンタル原価		△112,560			△118,209		
その他原価		△13,477	△295,350		△20,475	△315,865	
売上総利益			188,387	38.9		190,432	37.6
販売費及び一般管理費	8		△183,623			△188,557	
その他の収益			916			1,210	
営業利益			5,680	1.2		3,085	0.6
金融収益			1,645			1,101	
金融費用			△2,476		△3,238		
持分法による投資損益			48		10		
税引前四半期利益			4,897	1.0		958	0.2
法人所得税費用			△3,291			△5,800	
四半期利益			1,606			△4,842	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			231	0.0		△6,269	△1.2
非支配持分			1,375			1,427	

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		0.32円	△8.65円
希薄化後		一元	一元

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)
四半期利益		7,993	7,376
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△152	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		△152	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		△477	2,456
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		△833	136
在外営業活動体の換算差額		△80,921	33,102
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△82,231	35,694
その他の包括利益(△損失)合計		△82,383	35,694
四半期包括利益(△損失)		△74,390	43,070
四半期包括利益(△損失)の帰属先:			
親会社の所有者		△76,782	40,215
非支配持分		2,392	2,855

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)
四半期利益		1,606	△4,842
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△152	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		△152	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		△481	5,698
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		290	83
在外営業活動体の換算差額		△10,768	15,309
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△10,959	21,090
その他の包括利益(△損失)合計		△11,111	21,090
四半期包括利益(△損失)		△9,505	16,248
四半期包括利益(△損失)の帰属先:			
親会社の所有者		△10,909	14,824
非支配持分		1,404	1,424

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2016年4月1日残高		135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					△152	△456	△351
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	△152	△456	△351
自己株式の取得及び売却				△2			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	6				152		
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計		—	—	△2	152	—	—
2016年9月30日残高		135,364	186,423	△37,314	—	23,161	△618

2017年4月1日残高		135,364	186,423	△ 37,318	—	34,330	73
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					—	2,425	63
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	—	2,425	63
自己株式の取得及び売却				△4			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	6				—		
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計		—	—	△4	—	—	—
2017年9月30日残高		135,364	186,423	△ 37,322	—	36,755	136

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素 合計 (百万円)				
2016年4月1日残高		91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
四半期利益				5,002	5,002	2,991	7,993
その他の包括利益 (△損失)		△80,825	△81,784		△81,784	△599	△82,383
四半期包括利益 (△損失)		△80,825	△81,784	5,002	△76,782	2,392	△74,390
自己株式の取得及び売却					△2		△2
配当金	6			△12,686	△12,686	△405	△13,091
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			152	△152	—		—
非支配持分の取得					—		—
所有者との取引等合計		—	152	△12,838	△12,688	△405	△13,093
2016年9月30日残高		10,739	33,282	670,588	988,343	71,938	1,060,281

2017年4月1日残高		65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益				4,527	4,527	2,849	7,376
その他の包括利益 (△損失)		33,200	35,688		35,688	6	35,694
四半期包括利益 (△損失)		33,200	35,688	4,527	40,215	2,855	43,070
自己株式の取得及び売却					△4		△4
配当金	6			△9,061	△9,061	△440	△9,501
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			—	—	—		—
非支配持分の取得					—		—
所有者との取引等合計		—	—	△9,061	△9,065	△440	△9,505
2017年9月30日残高		98,991	135,882	652,909	1,073,256	77,186	1,150,442

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		7,993	7,376
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		52,270	55,095
その他の収益		△1,619	△8,346
持分法による投資損益		△51	△34
金融収益及び金融費用		1,307	4,277
法人所得税費用		7,301	10,396
営業債権及びその他の債権の減少		22,752	14,723
棚卸資産の増加		△14,205	△6,276
リース債権の増加		△13,919	△13,400
営業債務及びその他の債務の減少		△11,862	△27,867
退職給付に係る負債の減少		△6,423	△5,355
その他(純額)		△5,194	14,836
利息及び配当金の受取額		2,057	1,841
利息の支払額		△2,663	△3,301
法人所得税の支払額		△10,426	△35,127
営業活動による純増減額		27,318	8,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		1,352	12,181
有形固定資産の購入		△35,924	△28,388
無形資産の売却		—	3,745
無形資産の購入		△12,615	△14,290
有価証券の取得		△184	△239
有価証券の売却		473	32
定期預金の純減		203	8,527
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△287	△459
その他		△5,855	△1,181
投資活動による純増減額		△52,837	△20,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		△1,588	14,106
長期借入債務による調達		143,670	59,769
長期借入債務の返済		△97,019	△38,293
社債発行による調達	5	31,567	43,285
社債の償還	5	△10,000	△30,000
支払配当金	6	△12,686	△9,061
自己株式の取得		△3	△4
その他		△425	△440
財務活動による純増減額		53,516	39,362
IV 換算レートの変動に伴う影響額		△11,306	2,150
V 現金及び現金同等物の純増減額		16,691	30,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		167,547	126,429
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		184,238	156,707

## 【要約四半期連結財務諸表注記事項】

### 1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、サービス、ソリューション商品等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバ、ネットワーク関連サービス等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）等の商用印刷分野、インクジェットヘッド等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメントに記載しております。

当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求



#### 4 事業セグメント

当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。なお、セグメントが細分化されたことに伴いセグメント間の取引の対象が増加しております。セグメント間の売上高は、その他分野から主にオフィスプリンティング分野に対する売上です。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像&ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

## (1) 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	570,544	559,370
オフィスサービス分野	194,043	212,077
商用印刷分野	85,868	90,584
産業印刷分野	5,421	8,895
サーマル分野	27,497	29,418
その他分野	125,149	132,891
セグメント間取引	△37,079	△34,398
合計	971,443	998,837
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	54,849	50,720
オフィスサービス分野	△4,224	△2,540
商用印刷分野	4,828	11,449
産業印刷分野	△1,833	△983
サーマル分野	2,937	2,881
その他分野	5,155	2,105
合計	61,712	63,632
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△45,162	△41,617
金融収益	3,450	1,903
金融費用	△4,757	△6,180
持分法による投資損益	51	34
税引前四半期利益	15,294	17,772

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	277,583	274,738
オフィスサービス分野	101,105	113,632
商用印刷分野	43,103	44,886
産業印刷分野	2,997	4,570
サーマル分野	13,679	14,905
その他分野	64,422	71,306
セグメント間取引	△19,152	△17,740
合計	483,737	506,297
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	26,524	19,321
オフィスサービス分野	△3,598	△2,112
商用印刷分野	2,947	4,284
産業印刷分野	△1,181	△860
サーマル分野	1,332	1,130
その他分野	2,644	2,125
合計	28,668	23,888
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△22,988	△20,803
金融収益	1,645	1,101
金融費用	△2,476	△3,238
持分法による投資損益	48	10
税引前四半期利益	4,897	958

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	364,791	385,116
米州	292,845	288,062
欧州・中東・アフリカ	220,928	224,158
その他地域	92,879	101,501
合計	971,443	998,837
上記米州のうち米国	247,265	239,960

  

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	185,690	198,402
米州	147,236	141,900
欧州・中東・アフリカ	104,390	113,241
その他地域	46,421	52,754
合計	483,737	506,297
上記米州のうち米国	125,008	117,268

5 社債

前第2四半期連結累計期間において、ユーロ建普通社債100百万ユーロ（11,336百万円）（年利0.37%、償還期限2019年7月）、普通社債10,000百万円（年利0.001%、償還期限2019年9月）及び普通社債10,000百万円（年利0.05%、償還期限2021年9月）を発行しております。また、前第2四半期連結累計期間において、普通社債10,000百万円（年利0.07%、償還期限2016年7月）を償還しております。

当第2四半期連結累計期間において、普通社債15,000百万円（年利0.05%、償還期限2020年7月）、普通社債10,000百万円（年利0.16%、償還期限2022年7月）、普通社債5,000百万円（年利0.35%、償還期限2027年7月）及びユーロ建普通社債100百万ユーロ（13,285百万円）（年利0.35%、償還期限2020年7月）を発行しております。また、当第2四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.88%、償還期限2017年6月）及び普通社債10,000百万円（年利0.15%、償還期限2017年7月）を償還しております。

## 6 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,686	17.5	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月27日 取締役会	普通株式	16,310	22.5	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	9,061	12.5	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	5,437	7.5	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

## 7 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)		当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>&lt;資産&gt;</b>				
営業債権	94,964	99,231	105,356	110,090
リース債権	810,191	835,283	837,039	862,531
営業貸付金	120,311	120,820	122,519	123,037
デリバティブ資産	1,673	1,673	1,492	1,492
株式	80,141	80,141	84,434	84,434
社債	1,438	1,438	1,359	1,359
合計	1,108,718	1,138,586	1,152,199	1,182,943
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	△2,444	△2,444	△1,110	△1,110
社債及び借入金	△629,799	△628,380	△678,088	△676,772
リース債務	△1,961	△2,026	△2,569	△2,655
合計	△634,204	△632,850	△681,767	△680,537

#### (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

#### 2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

#### 3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

#### 4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

#### 5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

#### 6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>&lt;資産&gt;</b>				
デリバティブ資産	—	1,673	—	1,673
株式	76,943	—	3,198	80,141
社債	1,438	—	—	1,438
合計	78,381	1,673	3,198	83,252
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	—	2,444	—	2,444
合計	—	2,444	—	2,444
<b>当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)</b>				
<b>&lt;資産&gt;</b>				
デリバティブ資産	—	1,492	—	1,492
株式	81,207	—	3,227	84,434
社債	1,359	—	—	1,359
合計	82,566	1,492	3,227	87,285
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	—	1,110	—	1,110
合計	—	1,110	—	1,110

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

## 8 補足的損益情報

前第2四半期連結累計（会計）期間及び当第2四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)
研究開発費	50,001	46,701
発送運送費	12,778	13,683
広告宣伝費	4,328	3,747
	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)
研究開発費	26,237	25,185
発送運送費	6,305	6,901
広告宣伝費	2,416	2,192

## 9 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	5,002百万円	4,527百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,887千株	724,879千株
基本的1株当たり四半期利益	6.90円	6.25円
	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	231百万円	△6,269百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,887千株	724,878千株
基本的1株当たり四半期利益	0.32円	△8.65円

## 10 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ13,004百万円及び7,049百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第2四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。



## 11 後発事象

### (1) 海外連結子会社再建支援の方針変更

これまで当社はRicoh India Limited（以下、リコーインド）に対して、事業の再建に向けて支援をしていますが、赤字が継続しており、加えて同社と同社主要取引先との関係悪化が深刻化したことから、同社の再建支援を再検証しました。その結果、グループ全体の損失を限定するために、現状のままでは今後追加の財務支援を行わないことを2017年10月27日開催の取締役会において決議しました。

リコーインドの現地金融機関に対する借入債務のために、当社の依頼により金融機関がスタンバイL/Cを発行しています。現地金融機関からの請求に基づき当該スタンバイL/Cに基づく金融機関の支払いがなされた場合には、当該金融機関は当社に対して補償を要求する権利を有しています。上記に関連して、一部現地金融機関より当該スタンバイL/Cに基づく金融機関への請求がなされ、当該金融機関が当社に対して補償を要求したため、当社は当該金融機関に対して支払を実施しております。これにより、最終的には当社の債務保証額全額である約231億円を支払う可能性が高まったと判断しております。当該支払は連結財政状態計算書の流動負債「社債及び借入金」の返済となります。

なお、リコーインドに対する当社の方針変更に伴い、今後発生が想定される損失300億円を見込んでおります。損失見込みは当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定した金額であり、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

### (2) リコー電子デバイス株式会社の株式譲渡契約締結

当社は、2017年10月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコー電子デバイス株式会社（以下、リコー電子デバイス）の発行済株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社（以下、日清紡ホールディングス）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

この契約締結に基づき、報告セグメント上、その他分野に含まれているリコー電子デバイス関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として認識することになります。その主な内容は、当座資産、棚卸資産、営業債権並びに営業債務になります。

本譲渡は関係当局の承認を前提に、最終的な株式譲渡は2018年3月1日を目途に実施する予定です。なお、本株式譲渡に伴い、リコー電子デバイスは当社の持分法適用会社となります。

#### ① 株式譲渡の目的

当社は、2017年度から開始した3カ年計画「第19次中期経営計画」の中で、「RICOH再起動」を掲げ、構造改革と成長事業の重点化、経営システムの強化に取り組んでいます。リコー電子デバイスが取り組むアナログ半導体事業に関しても、同業の事業会社との連携による資本、リソース、ノウハウの導入による競争力の強化を模索していました。

日清紡ホールディングスは、半導体とマイクロ波に特化して事業を展開する新日本無線株式会社を子会社に持ち、汎用リニアICやマイクロ波機器等の製品を提供しています。日清紡ホールディングスは現在、「技術新時代・超スマート社会への挑戦」というスローガンを掲げ、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略に取り組んでいます。

今回の株式譲渡は、日清紡ホールディングスの培ってきたアナログ半導体事業のノウハウ及び顧客基盤と、リコー電子デバイスのアナログ半導体事業を組み合わせることで生み出されるシナジーが、リコー電子デバイスの将来にわたる持続的な発展と企業価値の向上のために有効であると判断し、合意したものであります。

#### ② 当該子会社の名称、事業内容及び当社との関係

名称	リコー電子デバイス株式会社
事業内容	電子デバイス製品等の開発・生産・販売、電子デバイス設計受託サービス、電子デバイス製造受託サービス
当社との関係	資本関係 当社が100%所有しております。
	人的関係 当社より当該会社へ取締役3名、監査役1名を派遣しております。
	取引関係 当社は当該会社より電子デバイス製品の仕入等を行っております。

③ 株式譲渡の相手先の名称

日清紡ホールディングス株式会社

④ 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 200株（議決権の数:200個、議決権所有割合:100%）

譲渡株式数 160株（議決権の数:160個、議決権割合:80%）

譲渡価額 株式譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。

なお、譲渡価額は双方協議の上、合理的に算定したものであり、社外取締役及び社外監査役を含む当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。

譲渡後の所有株式数 40株（議決権の数: 40個、議決権所有割合:20%）

⑤ 日程

株式譲渡契約締結日 2017年10月30日

株式譲渡実行日 2018年3月1日（予定）

⑥ 業績に与える影響

本件株式譲渡が2018年3月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

12 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年11月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 大山晃によって承認されております。

## 2 【その他】

第118期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）中間配当について、2017年10月30日開催の取締役会において、2017年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 5,436,583,793円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日 2017年12月1日  
及び支払開始日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社リコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

要約四半期連結財務諸表の注記 11 後発事象に記載されているとおり、2017年10月27日開催の取締役会において、会社は連結子会社のRicoh India Limitedに対して、今後追加の財務支援を行わないことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。